

平成13年3月期 決算短信（連結）



平成13年5月22日

会社名 高松機械工業株式会社 登録銘柄
 コード番号 6155 本社所在都道府県 石川県
 本社所在地 石川県松任市旭丘1丁目8番地
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 溝口 清 TEL (076) 274 - 0123 (代表)

決算取締役会開催日 平成13年5月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年3月期の連結業績（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

(1) 連結経営成績 (金額は、百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	10,011	(25.4)	822	(220.4)	796	(282.2)
12年3月期	7,985	(0.6)	256	(14.9)	208	(8.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	397	(167.6)	51.49	-	9.0	7.4	8.0
12年3月期	148	(7.1)	19.43	-	3.6	2.0	2.6

(注) 1. 持分法投資損益 13年3月期 -百万円 12年3月期 -百万円

2. 期中平均株式数(連結) 13年3月期 7,724,795株 12年3月期 7,650,000株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	10,708	4,697	43.9	562.55
12年3月期	10,720	4,161	38.8	543.96

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 8,350,000株 12年3月期 7,650,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	1,620	29	1,635	173
12年3月期	730	100	874	160

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	5,336	516	300
通 期	10,780	1,070	620

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円25銭

添付資料

1. 企業集団の状況

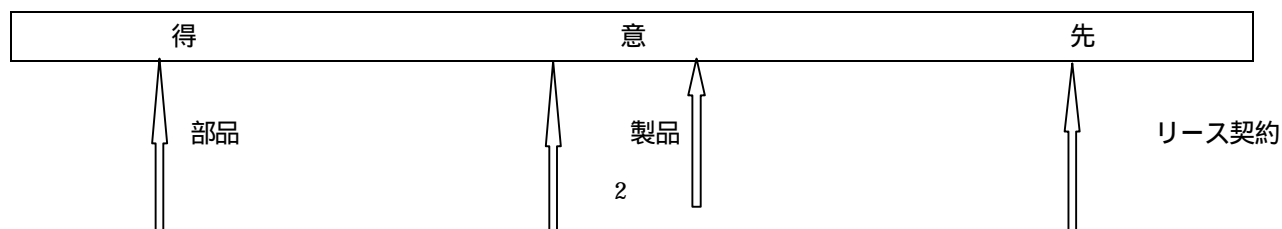
事業の内容

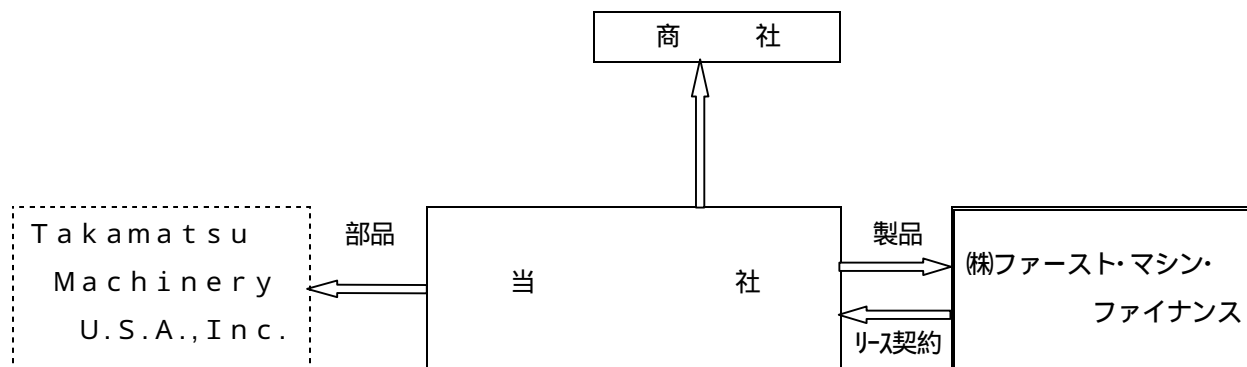
当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成されており、事業は、工作機械及び同周辺装置の製造、販売、保守サービスを行っているほか、グループ製品のリース、割賦販売等のファイナンス業務を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

区 分	主 要 な 事 業 内 容	会 社 名
工 作 機 械 事 業	CNC旋盤、非CNC旋盤の製造販売及び保守サービス リール、部品、コレットチャック等の製造販売	当社 Takamatsu Machinery U.S.A., Inc. (会社総数2社)
フ ァ イ ナ ン ス 事 業	グループ製品のリース、割賦販売 金銭貸付・損保代理店業務	(株)ファースト・マシン・ファイナンス (会社総数1社)

事業の系統図は、次の通りであります。





- (注) 1. (株)ファースト・マシン・ファイナンスは、平成12年6月末をもってリース及び割賦販売に関する業務を廃止しております。
 2. 連結子会社、 非連結子会社

関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) (株)ファースト・マシン・ファイナンス	石川県松任市	50,000	ファイナンス事業	直接100		当社製品を対象としたリース・割賦販売を行っております。 提出会社は同社に対し債務保証を行っております。 また、役員の兼任があります。	(注)2 (注)3
(非連結子会社) Takamatsu Machinery U.S.A., Inc.	米国イリノイ州	200千米ドル	工作機械事業	直接100		北米地区の工作機械の販売、保守サービスを行っております。 また、役員の兼任があります。	(注)2

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。
 3. 平成12年6月末をもってリース及び割賦販売に関する業務を廃止しております。

2. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様には安全でメリットのある商品を、従業員には生活の安定と希望を、株主には適切な配当を提供するとともに、協力企業とも共存共栄の精神を持って、社会の発展に積極的に貢献する。」ことを経営理念とし、社会的責任を自覚し、積極的でスピーディーな対応により生産性の向上をはかり、業容の拡大と強固な経営体質を確立することを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

このような方針に基づき、当期におきましては、前期に引き続き期末普通配当は1株当たり7円50銭に、店頭上場記念配当として1株当たり2円50銭を加え、1株当たり10円（年間配当金10円）の配当を予定しております。

内部留保金につきましては、業界における競争激化に耐えうる企業体質の一層の強化並びに将来の事業構造の変化に備えることを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団の活動分野は、設備投資環境に大きく左右される工作機械事業がほとんどですが、ユーザーの業種によって需要動向は異なることから、営業基盤の拡充による安定した業績を確保するため、新規事業分野に経営資源を投下し、もう一つの収益の柱を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

工作機械事業

当社は、お客様第一主義に徹した販売戦略を軸に、技術アドバイザーチーム及び構想設計チームの設置による提案型営業を指向するとともに、生産性・品質の向上、納期の短縮、技術・開発力の強化等の経営課題にも取り組み、更に情報技術等新分野の商品開発に専担者を配置し、新たに工作機械以外のIT関連産業の分野及び自動車部品加工の売上を確保していく所存であります。

ファイナンス事業

自動車部品業界等の構造変化に対し、需要先の2極化が一段と進行し、最近5期間は需要先の先細りから、グループとしてファイナンス事業は有効に活用できない環境下にあります。このため、平成12年6月末を持ってリース及び割賦販売に関する業務を廃止しており、今後、更に資産の圧縮をはかり、効率的な経営を展開していく所存であります。

(5) 目標とする経営指標

総資産の効率運用と総原価の低減により、売上高経常利益率10%以上を目指します。

3. 経 営 成 績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、依然として個人消費に目立った回復は見られず、景気の回復は民間設備投資の拡大に依存した状態が続き、自立回復色が強まる様子は見られませんでした。下半期には、海外景気の減速や株価低迷により、企業収益の先行き懸念が台頭し、景気は後退局面に入るのはないかとの見方も出てまいりました。

このような状況の中で、当社の当連結会計年度は、売上高は、100億11百万円と前年同期と比べ20億26百万円(25.4%)の増収。営業利益は、8億22百万円と前年同期と比べ5億66百万円(220.4%)の増益。経常利益は、7億96百万円と前年同期と比べ5億87百万円(282.2%)の増益。当期純利益は、3億97百万円と前年同期と比べ2億49百万円(167.6%)の増益となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの業績

工作機械事業

工作機械業界におきましては、前年度に引き続き、IT関連投資の好調持続と一般機械・自動車業界の設備投資意欲向上により、内需主導で受注額は好調に推移しました。こうした状況の中で、当社は、内外市場におきまして、工作機械本体の精度向上・新製品の開発によるクオリティーの高い商品群に、加工部品の自動供給装置、計測装置及び洗浄装置等の豊富な自動化商品群を付加するとともに、「生産システム」「加工ノウハウ」も同時に提供し、ユーザーに最適なシステムの構築に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社の当期の売上高は、98億28百万円と前年同期と比べ20億6百万円(25.7%)の増収となりました。このうち内需は81億85百万円で前年同期と比べ20.3%、外需は16億42百万円で前年同期と比べ61.8%といずれも増加し、輸出比率は16.7%となりました。一方、収益面では、製造原価の低減や諸経費の削減等に全社的に取り組み、収益確保に向け努力いたしました結果、営業利益は、8億7百万円と前年同期と比べ5億72百万円(243.5%)の増益となりました。

ファイナンス事業

当期の売上高は、2億32百万円と前年同期と比べ11百万円(5.4%)の増収。営業利益は、3百万円と前年同期と比べ2百万円(41.4%)の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の増加等により1,620百万円と前年同期と比べ889百万円(121.7%)増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により29百万円と前年同期と比べ71百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金等の返済により1,635百万円と前年同期と比べ761百万円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度は、現金及び現金同等物の期末残高は173百万円となり、期首残高に比べ、13百万円増加しました。

(4) 次期の見通し

日本工作機械工業会の2001年(暦年ベース)の受注見通しは、前年比7.7%増の10,500億円を予想しておりますが、国内においては、自動車産業の底堅い設備投資計画が受注を下支えする一方、好調であった海外需要が調整局面を迎えること、また収益面においては、需要の伸び悩みの中で価格面での競争激化が予想されることから、工作機械事業部門での一層の生産性の向上、原価低減を追求するとともに、新分野事業の立ち上げにより業績の向上に取り組んでまいります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成13年2月20日を払込期日とする公募増資（調達金額195百万円）の資金使途計画及び充当実績は、概略以下の通りであります。（いずれも現時点での概算であり、確定しているものではありません。）

(1) 資金使途計画

第3工場新設資金及び同工場内専用機自動ライン新設資金250百万円に充当。

(2) 資金充当実績

上記設備に全額充当。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			増 減
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1. 現金及び預金	1,475,860			1,715,279			239,418
2. 受取手形及び売掛金 4.5	3,580,152			3,869,338			289,185
3. 割賦売掛金	43,188			52,713			9,525
4. 営業貸付金	42,870			57,831			14,961
5. たな卸資産	1,791,083			1,291,607			499,475
6. 未収消費税等	9,200			-			9,200
7. 繰延税金資産	222,448			153,599			68,848
8. その他の流動資産	55,429			91,401			35,972
9. 貸倒引当金	39,512			33,399			6,113
流動資産合計	7,180,721	67.1	%	7,198,373	67.1	%	17,651
固 定 資 産							
1. 有形固定資産							
(イ) 賃 貸 資 産							
リース資産	944,335			1,043,634			
減価償却累計額	771,671	172,664		781,951	261,683		89,019
(ロ) 社 用 資 産							
(1) 建物及び構築物 1	1,983,035			1,886,781			
減価償却累計額	1,314,986	668,049		1,269,373	617,408		50,640
(2) 機械装置及び運搬具	2,253,980			2,610,541			
減価償却累計額	1,843,280	410,700		2,118,928	491,613		80,912
(3) 工具器具及び備品	556,313			504,546			
減価償却累計額	390,172	166,140		377,415	127,130		39,009
(4) 土地 1		1,604,099			1,604,099		-
(5) 建設仮勘定		100,297			-		100,297
有形固定資産合計		3,121,951	29.2		3,101,936	29.0	20,014
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権		3,229			3,229		
無形固定資産合計		3,229	0.0		3,229	0.0	-
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券 2		175,763			181,510		5,746
(2) 保険積立金		155,688			196,799		41,111
(3) その他の投資その他の資産		109,489			144,931		35,442
(4) 投資評価引当金 2		-			51,422		51,422
(5) 貸倒引当金		38,434			54,733		16,299
投資その他の資産合計		402,507	3.8		417,086	3.9	14,579
固定資産合計		3,527,688	32.9		3,522,253	32.9	5,435
資産合計		10,708,410	100.0		10,720,626	100.0	12,215

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3,418,291		2,753,771		664,520
2. 短期借入金	1,431,520		3,241,500		1,809,980
3. 未払法人税等	381,345		6,181		375,163
4. 未払消費税等	2,684		69,845		67,161
5. 製品保証引当金	12,336		10,613		1,723
6. 賞与引当金	102,962		66,188		36,774
7. その他の流動負債	221,098		146,938		74,160
流動負債合計	5,570,237	52.0	6,295,037	58.7	724,800
固定負債					
1. 長期借入金	260,960		156,480		104,480
2. 繰延税金負債	39,689		20,103		19,585
3. 退職給与引当金	-		40,358		40,358
4. 退職給付引当金	140,229		-		140,229
5. 長期未払金	-		47,281		47,281
6. その他の固定負債	41		42		1
固定負債合計	440,919	4.1	264,265	2.5	176,654
負債合計	6,011,157	56.1	6,559,303	61.2	548,145
(少数株主持分)					
少数株主持分	-		-		-
(資本の部)					
資本金	1,247,395	11.6	1,172,495	10.9	74,900
資本準備金	1,190,355	11.1	1,069,955	10.0	120,400
連結剰余金	2,244,246	21.0	1,918,873	17.9	325,373
その他有価証券評価差額金	15,257	0.1	-	-	15,257
資本合計	4,697,253	43.9	4,161,323	38.8	535,930
負債、少数株主持分及び資本合計	10,708,410	100.0	10,720,626	100.0	12,215

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			増 減 金 額
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
売 上 高		10,011,489	100.0		7,985,170	100.0	2,026,319
売 上 原 価		7,568,289	75.6		6,334,147	79.3	1,234,142
売上総利益		2,443,199	24.4		1,651,023	20.7	792,176
販売費及び一般管理費	1.2	1,620,248	16.2		1,394,170	17.5	226,077
営業利益		822,951	8.2		256,852	3.2	566,098
営業外収益							
1. 受取利息		5,437			6,967		
2. 受取配当金		2,208			1,851		
3. 受取保険金		10,827			3,134		
4. 雑収入		18,754	0.4		22,593	0.4	2,681
営業外費用							
1. 支払利息		35,604			67,590		
2. 手形売却損		13,741			-		
3. 新株発行費		9,467			-		
4. 雑損失		5,234	0.6		15,514	1.0	19,058
経常利益		796,133	8.0		208,294	2.6	587,838
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		2,318			-		
2. 固定資産売却益	3	156			100		
3. 貸倒引当金戻入額		1,331	0.0		7,587	0.1	3,882
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	3,799			21,065		
2. 固定資産除却損	5	18,239			8,878		
3. 役員退職慰労金		-			2,360		
4. 投資評価引当金繰入額		-			22,657		
5. 退職年金過去勤務費用		-			47,281		
6. 投資有価証券売却損		433			-		
7. 貸倒損失		3,500			-		
8. 子会社整理損		2,406			-		
9. 子会社株式評価損		4,348			-		
10. 退職給付会計基準変更時差異		44,661	0.8		-	102,241	24,853
税金等調整前当期純利益		722,550	7.2		113,740	1.4	608,809
法人税、住民税及び事業税		385,134			6,181		
法人税等調整額		60,332	3.2		41,102	0.4	359,723
当期純利益		397,748	4.0		148,661	1.8	249,086

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		増 減 金 額
	金 額		金 額		
連結剰余金期首残高		1,918,873		1,745,193	173,679
連結剰余金増加高					
1. 過年度税効果調整額	-	-	92,393	92,393	92,393
連結剰余金減少高					
1. 配当金	57,375		57,375		
2. 役員賞与 (うち監査役賞与)	15,000 (1,100)	72,375	10,000 (1,000)	67,375	5,000
当期純利益		397,748		148,661	249,086
連結剰余金期末残高		2,244,246		1,918,873	325,373

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	722,550	113,740	608,809
2. 減価償却費	165,004	159,087	5,916
3. 減価償却費(売上原価)	91,301	111,675	20,373
4. 退職給与引当金の増加額	-	13,159	13,159
5. 退職給付引当金の増加額	52,589	-	52,589
6. 貸倒引当金の増加額	8,314	-	8,314
7. 貸倒引当金の減少額	-	30,130	30,130
8. 投資評価引当金の増加額	-	22,657	22,657
9. 製品保証引当金の増加額	1,723	-	1,723
10. 製品保証引当金の減少額	-	944	944
11. 賞与引当金の増加額	36,774	-	36,774
12. 賞与引当金の減少額	-	21,959	21,959
13. 受取利息及び受取配当金	7,646	8,819	1,172
14. 受取利息(売上原価)	1,940	893	1,047
15. 支払利息及び割引料	35,604	67,590	31,986
16. 支払利息(売上原価)	7,308	9,610	2,301
17. 為替差益	7,091	-	7,091
18. 為替差損	-	2,069	2,069
19. 投資有価証券売却益	2,318	-	2,318
20. 投資有価証券売却損	433	-	433
21. 投資有価証券評価損	-	13,041	13,041
22. 貸倒損失	3,500	-	3,500
23. 子会社整理損	2,406	-	2,406
24. 子会社株式評価損	4,348	-	4,348
25. 固定資産売却益	156	100	56
26. 固定資産除売却損	22,038	29,943	7,904
27. 固定資産除売却損(売上原価)	65,591	12,400	53,191
28. 退職年金過去勤務費用	-	47,281	47,281
29. 役員賞与支払額	15,000	10,000	5,000
30. 売上債権の増加額	-	731,713	731,713
31. 売上債権の減少額	332,245	-	332,245
32. たな卸資産の増加額	499,475	-	499,475
33. たな卸資産の減少額	-	259,824	259,824
34. その他流動資産の増加額	-	15,307	15,307
35. その他流動資産の減少額	18,230	-	18,230
36. 仕入債務の増加額	664,520	643,008	21,512
37. その他流動負債の増加額	34,050	6,943	27,106
38. 未払消費税等の増加額	-	69,845	69,845
39. 未払消費税等の減少額	67,161	-	67,161
40. 未収消費税等の増加額	9,200	-	9,200
41. 未収消費税等の減少額	-	40,979	40,979
小 計	1,658,544	802,992	855,551
42. 利息及び配当金の受取額	9,598	11,218	1,620
43. 利息の支払額	40,632	77,490	36,858
44. 法人税等の支払額	7,379	6,140	1,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,620,130	730,579	889,550
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	263,081	116,630	146,450
2. 有形固定資産の売却による収入	7,213	51,844	44,631
3. 投資有価証券の取得による支出	16,814	1,338	15,476
4. 投資有価証券の売却による収入	9,032	-	9,032
5. その他投資の取得による支出	32,907	85,604	52,696
6. その他投資の売却による収入	73,265	74,649	1,384
7. 定期預金等の預入による支出	2,448,287	2,863,683	415,395
8. 定期預金等の払戻による収入	2,700,816	3,041,645	340,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,237	100,883	71,646
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金減少額	1,403,000	371,000	1,032,000
2. 長期借入による収入	500,000	-	500,000
3. 株式の発行による収入	195,300	-	195,300
4. 長期借入金等の返済による支出 (高度化資金未払金の返済を含む)	870,885	446,141	424,744
5. 配当金の支払額	57,375	57,375	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,635,960	874,516	761,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	296	519	815
現金及び現金同等物の増加額	13,110	-	13,110
現金及び現金同等物の減少額	-	42,533	42,533
現金及び現金同等物の期首残高	160,071	202,605	42,533
現金及び現金同等物の期末残高	173,181	160,071	13,110

連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 1社 連結子会社は(株)ファースト・マシン・ファインズであります。</p> <p>(ロ)非連結子会社名 非連結子会社は、Takamatsu Machinery U.S.A., Inc. であります。 なお、(株)タフコンは、平成12年9月に清算いたしました。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点から見て小規模であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 1社 同 左</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 2社 非連結子会社は、(株)タフコン及びTakamatsu Machinery U.S.A., Inc. であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>上記非連結子会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>上記非連結子会社2社については連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 製品及び仕掛品 ... 個別法による原価法 (ロ) 原材料 ... 総平均法による原価法 (ハ) 貯蔵品 ... 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 (イ) 社用資産... 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (ロ) リース資産... リース契約期間を償却年数とし、リース契約期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額として、当該期間内に定額法による減価償却を実施しております。</p>	<p>(1) 有価証券 (イ) 市場性のある有価証券 ... 移動平均法による低価法(洗替え方式)</p> <p>(ロ) その他の有価証券 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 製品及び仕掛品 ... 同 左 (ロ) 原材料 ... 同 左 (ハ) 貯蔵品 ... 同 左</p> <p>(1) 有形固定資産 (イ) 社用資産... 法人税法に規定する定率法による減価償却を実施しております。</p> <p>(ロ) リース資産... 同 左</p>

項 目	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左
9. その他	(1) (2)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)適格退職年金制度について 連結財務諸表提出会社では昭和63年3月期より、従来の退職金制度の85%について適格退職年金制度を採用しております。 (2)消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
	(退職年金過去勤務費用の計上基準の変更) 連結財務諸表提出会社の適格退職年金の過去勤務費用につきましては、従来、拠出時に費用処理をしておりましたが、当連結会計年度から過去勤務費用の未償却残高を長期未払金に計上し、発生時に費用処理する方法に変更いたしました。 この変更は年金資産の運用環境が一層厳しくなる中、翌期よりの退職給付会計制度の導入を踏まえ、より早期に、可及的に財務体質の一層の健全化を図ることを目的に行ったものであります。 この変更により直前の年金財政年度末現在の過去勤務費用47,281千円を一時の費用として処理し、特別損失の退職年金過去勤務費用に計上しており、この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。

追 加 情 報

<p>当連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計基準の適用) 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が52,159千円(製造費用3,223千円、販売費及び一般管理費4,274千円、特別損失44,661千円)増加し、経常利益は7,497千円、税金等調整前当期純利益は52,159千円減少しております。 また、退職給与引当金及び適格退職年金の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計基準の適用) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗替え方式)から決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)へ)について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,809千円減少しております。 また、手形割引により発生した割引料は、発生した期及び翌期に費用配分する方法から発生した期に手形売却損として全額費用計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,524千円少なく計上されております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準の適用) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(自社利用のソフトウェア) 当連結会計年度より、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)を適用しております。 なお、同指針の適用による影響はありません。</p> <p>(税効果会計の適用) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(流動資産153,599千円)、繰延税金負債(固定負債20,103千円)が計上され、当期純利益は41,102千円多く、連結剰余金期末残高は133,495千円多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">826,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">307,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,141,180千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p>上記は協同組合石川中央鉄工センターの石川県中小企業高度化資金借入に対する共同担保物件であり、当社借入分は平成13年1月に完済しております。</p>	土地	826,733千円	建物	307,875千円	構築物	6,571千円	計	1,141,180千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">826,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">330,857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,164,576千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p>その他の流動負債(未払金) 68,000千円</p>	土地	826,733千円	建物	330,857千円	構築物	6,985千円	計	1,164,576千円
土地	826,733千円																
建物	307,875千円																
構築物	6,571千円																
計	1,141,180千円																
土地	826,733千円																
建物	330,857千円																
構築物	6,985千円																
計	1,164,576千円																
<p>2</p>	<p>2 非連結子会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 41,740千円</p>																
<p>3 保証債務</p> <p>(1)石川県鉄工機電協会及び中小企業振興協会の機械類貸与制度によるメーカー保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)安土鉄工所他 社</td> <td style="text-align: right;">9,777千円</td> </tr> </table>	(株)安土鉄工所他 社	9,777千円	<p>3 保証債務</p> <p>(1)石川県鉄工機電協会及び中小企業振興協会の機械類貸与制度によるメーカー保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)安土鉄工所他 1 社</td> <td style="text-align: right;">20,007千円</td> </tr> </table>	(株)安土鉄工所他 1 社	20,007千円												
(株)安土鉄工所他 社	9,777千円																
(株)安土鉄工所他 1 社	20,007千円																
<p>4 受取手形割引高は1,202,348千円であります。</p> <p>また、輸出手形割引高は該当がありません。</p>	<p>4 受取手形割引高は590,597千円であります。</p> <p>また、輸出手形割引高は44,690千円であります。</p>																
<p>5 決算期末日の満期手形の処理</p> <p>決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">232,632千円</td> </tr> </table> <p>(なお、支払手形には該当残がありません。)</p>	受取手形	14,305千円	割引手形	232,632千円	<p>5</p>												
受取手形	14,305千円																
割引手形	232,632千円																

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
給与・手当 510,501千円 賞与引当金繰入額 42,705千円 社用資産減価償却費 13,040千円 貸倒引当金繰入額 9,667千円 製品保証引当金繰入額 1,723千円 退職給付費用 31,904千円	給与・手当 451,502千円 賞与引当金繰入額 27,718千円 社用資産減価償却費 15,288千円 貸倒引当金繰入額 2,990千円 退職給与引当金繰入額 4,972千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、65,380千円でありま す。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、70,324千円でありま す。
3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。	3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。
機械装置及び運搬具 156千円	機械装置及び運搬具 100千円
4 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。	4 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。
機械装置及び運搬具 3,799千円	建物及び構築物 6,448千円 土 地 14,616千円 計 21,065千円
5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。	5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。
建物及び構築物 869千円 機械装置及び運搬具 15,792千円 工具器具及び備品 1,578千円 計 18,239千円	機械装置及び運搬具 283千円 工具器具及び備品 8,594千円 計 8,878千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
(平成13年3月31日現在)	(平成12年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,475,860千円	現金及び預金勘定 1,715,279千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,302,678千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,555,207千円
現金及び現金同等物 173,181千円	現金及び現金同等物 160,071千円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:千円)

	工作機械 事業	ファイナンス 事業	合 計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高 (1)外部顧客に対する売上高	9,828,167	183,321	10,011,489	-	10,011,489
EQ ¥1(¥(2¥)) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	48,818	48,818	(48,818)	-
計	9,828,167	232,140	10,060,308	(48,818)	10,011,489
営 業 費 用	9,020,240	228,270	9,248,511	(59,973)	9,188,537
営 業 利 益	807,926	3,870	811,796	11,154	822,951
資産、減価償却費及び資本的支出 資 産	10,343,070	431,507	10,774,577	(66,166)	10,708,410
減 価 償 却 費	164,700	94,978	259,679	(3,373)	256,305
資 本 的 支 出	363,318	7,640	370,958	-	370,958

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位:千円)

	工作機械 事業	ファイナンス 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高 (1)外部顧客に対する売上高	7,821,501	163,669	7,985,170	-	7,985,170
EQ ¥1(¥(2¥)) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	56,510	56,510	(56,510)	-
計	7,821,501	220,179	8,041,680	(56,510)	7,985,170
営 業 費 用	7,586,303	213,579	7,799,882	(71,564)	7,728,317
営 業 利 益	235,197	6,600	241,798	15,054	256,852
資産、減価償却費及び資本的支出 資 産	9,873,354	910,246	10,783,600	(62,974)	10,720,626
減 価 償 却 費	154,129	120,315	274,445	(3,732)	270,713
資 本 的 支 出	103,325	6,976	110,302	-	110,302

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 工作機械事業.....工作機械、付属関連部品・サービス

(2) ファイナンス事業.....リース、割賦販売、金銭貸付事業

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位: 千円)

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
海外売上高	603,303	785,496	249,223	4,700	1,642,722
連結売上高	-	-	-	-	10,011,489
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.0	7.8	2.5	0.0	16.4

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位: 千円)

	北米地域	ヨーロッパ地域	東南アジア地域	その他の地域	計
海外売上高	607,109	214,870	185,510	7,925	1,015,415
連結売上高	-	-	-	-	7,985,170
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6	2.7	2.3	0.1	12.7

(注) 1. 地域の区分の決定方法については、地理的近接度により区分しております。

2. 各地域における主要国は次の通りであります。

(1)北 米 地 域.....アメリカ

(2)ヨーロッパ地域.....ドイツ、イタリア、フランス

(3)東南アジア地域.....台湾、シンガポール、タイ

(4)その他の地域.....ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円		取得価額 相当額 千円	減価償却 累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円	
機械装置 及び運搬具	143,892	91,368	52,524	機械装置 及び運搬具	111,744	87,362	24,381
工具器具 及び備品	<u>231,138</u>	<u>115,109</u>	<u>116,028</u>	工具器具 及び備品	<u>235,920</u>	<u>77,125</u>	<u>158,794</u>
合計	<u>375,030</u>	<u>206,477</u>	<u>168,553</u>	合計	<u>347,664</u>	<u>164,488</u>	<u>183,176</u>
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	61,370千円			1 年 内	63,273千円		
1 年 超	<u>107,183千円</u>			1 年 超	<u>119,902千円</u>		
合計	168,553千円			合計	183,176千円		
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	67,418千円			支払リース料	63,262千円		
減価償却費相当額	67,418千円			減価償却費相当額	63,262千円		
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。			

当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)			
(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
取得価額	減価償却 累計額	期末残高		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	
千円	千円	千円		千円	千円	千円	
リース資産				リース資産			
〔機械装置 及び運搬具〕	657,783	505,862	151,921	〔機械装置 及び運搬具〕	1,039,625	778,070	261,555
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	50,199千円			1 年 内	87,051千円		
1 年 超	74,652千円			1 年 超	171,435千円		
合 計	124,852千円			合 計	258,486千円		
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。				(注)	同 左		
(3)受取リース料及び減価償却費				(3)受取リース料及び減価償却費			
受取リース料	94,138千円			受取リース料	109,502千円		
減価償却費	73,862千円			減価償却費	83,142千円		

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子 会 社 等

該当事項はありません。

4. 兄 弟 会 社 等

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	
たな卸資産評価損	101,477千円
賞与引当金繰入限度超過額	42,889
貸倒引当金繰入限度超過額	21,073
貸倒損失	9,303
その他	<u>48,118</u>
繰延税金資産(流動)小計	222,862
評価性引当額	<u>413</u>
繰延税金資産(流動)合計	222,448
繰延税金資産(固定)	
新規取得土地等の損金不算入利子	9,311
退職給付引当金繰入限度超過額	49,384
減価償却超過額	47,971
ゴルフ会員権評価損	10,447
その他	<u>3,872</u>
繰延税金資産(固定)小計	120,987
評価性引当額	<u>34,255</u>
繰延税金資産(固定)合計	86,732
繰延税金負債(固定)	
土地圧縮積立金	113,624
その他	<u>12,796</u>
繰延税金負債(固定)合計	<u>126,421</u>
繰延税金負債(固定)の純額	<u>39,689</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.74%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.14
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.09
住民税均等割等	0.86
その他	<u>0.31</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.96</u>

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 株 式	67,059	100,328	33,268
小 計	67,059	100,328	33,268
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 株 式	35,727	28,785	6,942
小 計	35,727	28,785	6,942
合 計	102,787	129,113	26,326

2. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	46,650
合 計	46,650

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

(単位:千円)

種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	90,544	135,378	44,834
債券	2,576	4,199	1,623
その他	-	-	-
小計	93,120	139,577	46,457
合計	93,120	139,577	46,457

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

前連結会計年度

固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く非上場株式

88,390千円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

適格年金 昭和42年2月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務（適格年金）	523,774千円
（退職一時金）	116,950千円
年金資産（適格年金）	375,724千円
退職給付引当金（適格年金）	38,833千円
（退職一時金）	101,395千円
その他の退職給付債務に関する事項	
未認識数理計算上の差異の未処理額	35,447千円
会計基準変更時差異の未処理額	89,323千円

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	93,206千円
勤務費用	41,895千円
利息費用	17,811千円
その他の退職給付費用に関する事項	
会計基準変更時差異費用処理額	44,661千円
期待運用収益	11,162千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率：各制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。

（適格年金） 3.0%

（退職一時金） 3.0%

期待運用収益率

（適格年金） 3.0%

退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間定額基準

その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計処理基準変更時差異の処理年数 3年

5. その他の事項

当社は日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金は、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））注解12に該当するため、当該厚生年金基金に係る部分については、退職給付債務算定の対象とせず、同基金への要拠出額を退職給付費用として計上しております。

なお、当該厚生年金基金に係る当連結会計期間末現在の年金資産の額は、873,168千円（掛金拠出割合により

按分)であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	台数	金額	台数	金額
工作機械事業	1,118	8,964,743	876	6,851,056
ファイナンス事業	-	-	-	-
合計	1,118	8,964,743	876	6,851,056

- (注) 1. 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。
2. 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

(2) 受注実績

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額	台数	金額
工作機械事業	1,297	10,048,083	352	2,932,859	1,075	7,833,385	252	1,887,097
ファイナンス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,297	10,048,083	352	2,932,859	1,075	7,833,385	252	1,887,097

- (注) 1. 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。
2. 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

(3) 販 売 実 績

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
	台 数	金 額	台 数	金 額
工作機械事業	(191) 1,197	(1,642,722) 9,828,167	(120) 966	(1,015,415) 7,821,501
ファイナンス事業	-	183,321	-	163,669
合計	(191) 1,197	(1,642,722) 10,011,489	(120) 966	(1,015,415) 7,985,170

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. ()内の数字は輸出版売台数、輸出版売高及び輸出割合であり、内数であります。
 3. 最近2事業年度における主要な輸出先及び輸出版売高に対する地域別割合

(単位：千円)

輸出先	当連結会計年度			前連結会計年度		
	台数	金 額	比率(%)	台数	金 額	比率(%)
北 米	50	603,303	36.7	56	607,109	59.8
ヨ ー ロ ッ パ	90	785,496	47.8	26	214,870	21.2
ア ジ ア	50	249,223	15.2	37	185,510	18.3
そ の 他	1	4,700	0.3	1	7,925	0.8
合 計	191	1,642,722	100.0	120	1,015,415	100.0

4. 最近2事業年度における主要な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	当連結会計年度		前連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
山下機械株	1,281,977	12.8	1,200,646	15.0
豊田通商株	736,548	7.4	554,459	6.9
TOYOTA TSUSHO EUROPE S.A	725,902	7.3	156,547	2.0

平成13年3月期 個別財務諸表の概要



平成13年5月22日

会社名 高松機械工業株式会社 登録銘柄
 コード番号 6155 本社所在都道府県 石川県
 本社所在地 石川県松任市旭丘1丁目8番地
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 溝口 清 TEL (076) 274 - 0123 (代表)
 決算取締役会開催日 平成13年5月22日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成13年6月27日

1. 13年3月期の業績 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(1) 経営成績 (金額は、百万円未満切捨て)

て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	9,828	(25.7)	807	(243.5)	786	(300.6)
12年3月期	7,821	(0.4)	235	(9.1)	196	(0.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	393 (183.3)	50.95	-	8.9	7.8	8.0
12年3月期	138 (15.5)	18.16	-	3.4	2.0	2.5

(注) 1. 期中平均株式数 13年3月期 7,724,795株 12年3月期 7,650,000株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
13年3月期	10.00	-	10.00	83	21.2	1.8
12年3月期	7.50	-	7.50	57	41.3	1.4

(注) 13年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円50銭、店頭上場記念配当2円50銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	10,343	4,667	45.1	558.92
12年3月期	9,873	4,135	41.9	540.60

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 8,350,000株 12年3月期 7,650,000株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,279	507	294			
通期	10,673	1,060	614		7.50	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 73円53銭

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	第 4 0 期 (平成13年 3月31日現在)			第 3 9 期 (平成12年 3月31日現在)			増 減 金 額
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	4	1,405,258		1,407,968			2,710
2. 受取手形	6.7	1,350,804		1,464,537			113,732
3. 売掛金	3.4	2,221,774		2,386,897			165,122
4. 製品		323,506		126,334			197,171
5. 原材料		771,365		694,487			76,878
6. 仕掛品		663,651		442,694			220,956
7. 貯蔵品		35,632		31,350			4,281
8. 前渡金		4,652		9,497			4,844
9. 前払費用		22,344		25,657			3,312
10. 繰延税金資産		218,708		146,639			72,068
11. その他の流動資産	3	20,685		42,711			22,026
12. 貸倒引当金		38,803		32,799			6,004
流動資産合計		6,999,581	67.7	6,745,978	68.3		253,603
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	1,822,759		1,732,355			
減価償却累計額		1,178,545	644,213	1,135,759	596,596		47,617
(2) 構築物	1	160,276		154,426			
減価償却累計額		136,440	23,835	133,613	20,812		3,023
(3) 機械及び装置		1,816,911		2,083,766			
減価償却累計額		1,441,363	375,548	1,677,341	406,425		30,876
(4) 車両及び運搬具		32,751		31,244			
減価償却累計額		21,325	11,426	25,393	5,850		5,575
(5) 工具器具及び備品		470,975		424,684			

科 目	第 4 0 期 (平成13年 3月31日現在)			第 3 9 期 (平成12年 3月31日現在)			増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
減価償却累計額	332,220	138,755		330,813	93,870		44,884
(6) 土地		1,604,099			1,604,099		-
(7) 建設仮勘定		100,297			-		100,297
有形固定資産合計		2,898,175	28.0		2,727,655	27.7	170,520
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権		3,005			3,005		-
無形固定資産合計		3,005	0.0		3,005	0.0	-
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	8	173,556			126,921		46,635
(2) 関係会社株式	4	50,000			91,740		41,740
(3) 出資金		5,380			5,380		-
(4) 破産更生債権等		52,958			70,057		17,098
(5) 保険積立金		155,688			140,087		15,600
(6) その他の投資その他の資産		35,166			59,494		24,327
(7) 投資評価引当金	3	-			51,422		51,422
(8) 貸倒引当金		30,444			45,543		15,099
投資その他の資産合計		442,306	4.3		396,715	4.0	45,591
固定資産合計		3,343,488	32.3		3,127,376	31.7	216,111
資産合計		10,343,070	100.0		9,873,354	100.0	469,715

(単位：千円)

科 目	第 4 0 期 (平成13年 3月31日現在)		第 3 9 期 (平成12年 3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	2,688,203		2,039,955		648,248
2. 買掛金 3	847,309		704,575		142,734
3. 短期借入金	830,000		1,910,000		1,080,000
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	375,520		532,500		156,980
5. 未払金 1.3	37,467		79,349		41,881
6. 未払法人税等	377,477		5,960		371,517
7. 未払消費税等	-		67,832		67,832
8. 未払費用	41,458		40,431		1,026
9. 賞与引当金	102,562		66,188		36,374
10. 製品保証引当金	12,336		10,613		1,723
11. その他の流動負債	23,170		16,047		7,122
流動負債合計	5,335,505	51.6	5,473,452	55.4	137,947
固定負債					
1. 長期借入金	160,960		156,480		4,480
2. 繰延税金負債	39,275		20,103		19,172
3. 退職給与引当金	-		40,358		40,358
4. 退職給付引当金	140,229		-		140,229
5. 長期未払金 1	-		47,281		47,281
6. 長期預り金	41		42		1
固定負債合計	340,506	3.3	264,265	2.7	76,241
負債合計	5,676,011	54.9	5,737,718	58.1	61,706
(資 本 の 部)					
資本金 2	1,247,395	12.1	1,172,495	11.9	74,900
資本準備金	1,190,355	11.5	1,069,955	10.8	120,400
利益準備金	85,258	0.8	78,021	0.8	7,237
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	-		1,332		1,332
(2) 配当準備積立金	137,000		137,000		
(3) 土地圧縮積立金	158,595		158,595		
(4) 固定資産圧縮積立金	2,598		2,799		2,201
(5) 別途積立金	1,290,000	1,588,193	1,020,000	1,319,727	268,466
2. 当期末処分利益		540,982		495,437	45,545
その他の剰余金合計		2,129,176		1,815,165	314,011
20.6					
その他の有価証券評価差額金 8		14,873		-	14,873
0.1					
資本合計	4,667,058	45.1	4,135,636	41.9	531,422
負債資本合計	10,343,070	100.0	9,873,354	100.0	469,715

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 4 0 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			第 3 9 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)			増 減	
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	
売上高		9,828,167	100.0		7,821,501	100.0	2,006,666	
売上原価								
1. 期首製品たな卸高	126,334			147,434				
2. 当期製品製造原価	7,600,178			6,182,216				
合計	7,726,513			6,329,651				
3. 期末製品たな卸高	323,506	7,403,007	75.3	126,334	6,203,317	79.3	1,199,690	
売上総利益		2,425,160	24.7		1,618,183	20.7	806,976	
販売費及び一般管理費	5.6	1,617,233	16.5		1,382,986	17.7	234,247	
営業利益		807,926	8.2		235,197	3.0	572,728	
営業外収益								
1. 受取利息		4,675			6,169			
2. 受取配当金		2,208			1,851			
3. 受取保険金		10,827			3,134			
4. 受取賃貸料	4	4,066			4,542			
5. 人材高度化給付金		2,279			8,496			
6. その他営業外収益		15,531	39,589	0.4	9,093	33,288	0.4	6,301
営業外費用								
1. 支払利息及び割引料		32,734			58,999			
2. 投資有価証券評価損		-			10,947			
3. 手形売却損		13,741			-			
4. 新株発行費		9,467			-			
5. その他営業外費用		4,809	60,751	0.6	2,155	72,102	0.9	11,351
経常利益		786,764	8.0		196,383	2.5	590,381	
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	156			100			
2. 貸倒引当金戻入額		-	156	0.0	7,587	7,687	0.1	7,531
特別損失								
1. 固定資産売却損	2	3,799			21,065			
2. 固定資産除却損	3	17,290			8,878			
3. 役員退職慰労金		-			2,360			
4. 投資評価引当金繰入額		-			22,657			
5. 退職年金過去勤務費用		-			47,281			
6. 貸倒損失		3,500			-			
7. 子会社整理損		2,406			-			
8. 子会社株式評価損		4,348			-			
9. 退職給付会計基準変更時差異		44,661	76,005	0.8	-	102,241	1.3	26,236
税引前当期純利益		710,915	7.2		101,829	1.3	609,085	
法人税、住民税及び事業税		380,843			5,960			
法人税等調整額		63,552	317,291	3.2	43,066	37,106	0.5	354,398
当期純利益		393,623	4.0		138,935	1.8	254,687	
前期繰越利益		147,359			156,447		9,088	
過年度税効果調整額		-			83,469		83,469	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩額		-			954		954	
税効果会計適用に伴う 土地圧縮積立金取崩額		-			113,624		113,624	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額		-			2,005		2,005	
当期末処分利益		540,982			495,437		45,545	

製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 4 0 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)		第 3 9 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
材料費	6,115,183	77.0%	4,566,748	75.3%	1,548,435
労務費	1,006,782	12.7	807,538	13.3	199,243
経費 1	816,918	10.3	691,140	11.4	125,778
当期総製造費用	7,938,884	100.0	6,065,427	100.0	1,873,457
期首仕掛品たな卸高	442,694		559,484		116,789
合計	8,381,579		6,624,911		1,756,667
期末仕掛品たな卸高	663,651		442,694		220,956
他勘定振替高 2	117,749		-		117,749
当期製品製造原価	7,600,178		6,182,216		1,417,961

(注)

第 4 0 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	第 3 9 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)																								
<p>(原価計算の方法)</p> <p>原価計算の方法は、主として予定原価による個別原価計算により行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法の規定する方法により調整しております。</p> <p>なお、たな卸資産に配賦された原価差額は、仕掛品28,647千円、製品8,188千円であります。</p> <p>1 主な内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>417,205千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>151,913</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>54,895</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,135</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>47,280</td> </tr> </table> <p>2 機械及び装置(建設仮勘定)</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,297千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17,452千円</td> </tr> </table>	外注加工費	417,205千円	減価償却費	151,913	旅費及び交通費	54,895	支払リース料	53,135	水道光熱費	47,280	機械及び装置	100,297千円	機械及び装置	17,452千円	<p>(原価計算の方法)</p> <p>同 左</p> <p>なお、たな卸資産に配賦された原価差額は、仕掛品3,252千円、製品162千円であります。</p> <p>1 主な内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>302,791千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>139,437</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,629</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>56,127</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>42,394</td> </tr> </table> <p>2</p>	外注加工費	302,791千円	減価償却費	139,437	支払リース料	66,629	旅費及び交通費	56,127	水道光熱費	42,394
外注加工費	417,205千円																								
減価償却費	151,913																								
旅費及び交通費	54,895																								
支払リース料	53,135																								
水道光熱費	47,280																								
機械及び装置	100,297千円																								
機械及び装置	17,452千円																								
外注加工費	302,791千円																								
減価償却費	139,437																								
支払リース料	66,629																								
旅費及び交通費	56,127																								
水道光熱費	42,394																								

利益処分案

(単位：千円)

科 目	第 4 0 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第 3 9 期 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日)		増 減
	金 額		金 額		金 額
当期末処分利益		540,982		495,437	45,545
任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額	-		1,332		
2. 固定資産圧縮積立金取崩額	187	187	201	1,533	1,346
合計		541,170		496,971	44,198
利益処分数額					
1. 利益準備金	10,350		7,237		
2. 配当金	83,500		57,375		
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	20,000 (1,500)		15,000 (1,100)		
4. 任意積立金					
(1) 別途積立金	300,000	413,850	270,000	349,612	62,238
次期繰越利益		127,320		147,359	13,039

(注) 特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

重要な会計方針

項 目	第 40 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	第 39 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1)市場性のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) (2)その他の有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)製品・仕掛品 個別法による原価法 (2)原材料 総平均法による原価法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)製品・仕掛品 同 左 (2)原材料 同 左 (3)貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。	有形固定資産 法人税法の規定による定率法
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額を費用処理しております。	
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額(法定繰入率)のほか、個別債権の回収可能性を考慮した取立不能見込額を計上しております。 (2)投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の株式及び時価の下落したゴルフ会員権について、その資産内容、時価等を検討して計上しております。

項 目	第 40 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	第 39 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(3)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)製品保証引当金 製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(133,985千円)については3年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3)賞与引当金 同 左</p> <p>(4)製品保証引当金 同 左</p> <p>(5)退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額より適格退職年金支給額を差し引いた額の40%を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)</p> <p>(2)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)適格退職年金制度について 当社は昭和63年3月期より、従来の退職金制度の85%について適格退職年金制度を採用しております。 平成12年1月31日現在の年金資産残高は、367,628千円であります。 過去勤務費用の掛金の期間は、10年であります。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

第 40 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	第 39 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)
	<p>(退職年金過去勤務費用の計上基準の変更) 適格退職年金の過去勤務費用につきましては、従来、拠出時に費用処理をしておりましたが、当期から過去勤務費用の未償却残高を長期末払金に計上し、発生時に費用処理する方法に変更いたしました。 この変更は年金資産の運用環境が一層厳しくなる中、翌期よりの退職給付会計制度の導入を踏まえ、より早期に、可及的に財務体質の一層の健全化を図ることを目的に行ったものであります。 この変更により直前の年金財政年度末現在の過去勤務費用47,281千円を一時の費用として処理し、特別損失の退職年金過去勤務費用に計上しており、この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

追 加 情 報

<p>第 40 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)</p>	<p>第 39 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)</p>
<p>(退職給付会計基準の適用) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が52,159千円(製造費用3,223千円、販売費及び一般管理費4,274千円、特別損失44,661千円)増加し、経常利益は7,497千円、税引前当期純利益は52,159千円減少しております。 また、退職給与引当金及び適格退職年金の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計基準の適用) 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗替え方式)から決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)へ)について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は3,980千円減少しております。 また、手形割引により発生した割引料は、発生した期及び翌期に費用配分する方法から発生した期に手形売却損として全額費用計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は1,524千円少なく計上されております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準の適用) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 なお、この変更による損益への影響額はありません。</p>	<p>(自社利用のソフトウェア) 当期より、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)を適用しております。 なお、同指針の適用による影響はありません。</p> <p>(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。 この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、繰延税金資産146,639千円(流動資産146,639千円)、繰延税金負債20,103千円(固定負債20,103千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は43,066千円、当期末処分利益は243,120千円多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 4 0 期 (平成13年 3月31日現在)	第 3 9 期 (平成12年 3月31日現在)																														
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">826,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">307,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,141,179千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <p>上記は協同組合石川中央鉄工センターの石川県中小企業高度化資金借入に対する共同担保物件であり、当社借入分は平成13年1月に完済しております。</p>	土地	826,733千円	建物	307,875千円	構築物	6,571千円	計	1,141,179千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">826,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">330,857千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,164,576千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">68,000千円</td> </tr> </table>	土地	826,733千円	建物	330,857千円	構築物	6,985千円	計	1,164,576千円	未払金	68,000千円												
土地	826,733千円																														
建物	307,875千円																														
構築物	6,571千円																														
計	1,141,179千円																														
土地	826,733千円																														
建物	330,857千円																														
構築物	6,985千円																														
計	1,164,576千円																														
未払金	68,000千円																														
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">8,350,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	18,000,000株	発行済株式総数	8,350,000株	<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">7,650,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	18,000,000株	発行済株式総数	7,650,000株																						
授権株式数	18,000,000株																														
発行済株式総数	8,350,000株																														
授権株式数	18,000,000株																														
発行済株式総数	7,650,000株																														
<p>3 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">43,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">5,891千円</td> </tr> </table>	売掛金	43,943千円	買掛金	7,875千円	未払金	5,891千円	<p>3 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,529千円</td> </tr> </table>	売掛金	21,700千円	その他の流動資産	17,089千円	未払金	3,529千円																		
売掛金	43,943千円																														
買掛金	7,875千円																														
未払金	5,891千円																														
売掛金	21,700千円																														
その他の流動資産	17,089千円																														
未払金	3,529千円																														
<p>4 主な外貨建資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(科目)</th> <th style="text-align: left;">(外貨額)</th> <th style="text-align: left;">(貸借対照表計上額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td>89千BAHT</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>19千DM</td> <td style="text-align: right;">1,101千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td>354千米ドル</td> <td style="text-align: right;">43,943千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>384千ユーロ</td> <td style="text-align: right;">42,024千円</td> </tr> </tbody> </table>	(科目)	(外貨額)	(貸借対照表計上額)	現金及び預金	89千BAHT	248千円		19千DM	1,101千円	売掛金	354千米ドル	43,943千円		384千ユーロ	42,024千円	<p>4 主な外貨建資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(科目)</th> <th style="text-align: left;">(外貨額)</th> <th style="text-align: left;">(貸借対照表計上額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td>169千BAHT</td> <td style="text-align: right;">475千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>19千DM</td> <td style="text-align: right;">1,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td>157千米ドル</td> <td style="text-align: right;">16,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td>200千米ドル</td> <td style="text-align: right;">21,740千円</td> </tr> </tbody> </table>	(科目)	(外貨額)	(貸借対照表計上額)	現金及び預金	169千BAHT	475千円		19千DM	1,034千円	売掛金	157千米ドル	16,760千円	関係会社株式	200千米ドル	21,740千円
(科目)	(外貨額)	(貸借対照表計上額)																													
現金及び預金	89千BAHT	248千円																													
	19千DM	1,101千円																													
売掛金	354千米ドル	43,943千円																													
	384千ユーロ	42,024千円																													
(科目)	(外貨額)	(貸借対照表計上額)																													
現金及び預金	169千BAHT	475千円																													
	19千DM	1,034千円																													
売掛金	157千米ドル	16,760千円																													
関係会社株式	200千米ドル	21,740千円																													
<p>5 保証債務</p> <p>(1)下記の子会社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ファースト・マシン・ファイナンス</td> <td style="text-align: right;">326,000千円</td> </tr> </table> <p>(2)石川県鉄工機電協会及び中小企業振興協会の機械類貸与制度によるメーカー保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)安土鉄工所他1社</td> <td style="text-align: right;">9,777千円</td> </tr> </table>	(株)ファースト・マシン・ファイナンス	326,000千円	(株)安土鉄工所他1社	9,777千円	<p>5 保証債務</p> <p>(1)下記の子会社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ファースト・マシン・ファイナンス</td> <td style="text-align: right;">799,000千円</td> </tr> </table> <p>(2)石川県鉄工機電協会及び中小企業振興協会の機械類貸与制度によるメーカー保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)安土鉄工所他1社</td> <td style="text-align: right;">20,007千円</td> </tr> </table>	(株)ファースト・マシン・ファイナンス	799,000千円	(株)安土鉄工所他1社	20,007千円																						
(株)ファースト・マシン・ファイナンス	326,000千円																														
(株)安土鉄工所他1社	9,777千円																														
(株)ファースト・マシン・ファイナンス	799,000千円																														
(株)安土鉄工所他1社	20,007千円																														
<p>6 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち関係会社に係るもの)</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち関係会社に係るもの)</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	(うち関係会社に係るもの)	- 千円	輸出手形割引高	- 千円	(うち関係会社に係るもの)	- 千円	<p>6 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち関係会社に係るもの)</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">44,690千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち関係会社に係るもの)</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table>	(うち関係会社に係るもの)	- 千円	輸出手形割引高	44,690千円	(うち関係会社に係るもの)	- 千円																		
(うち関係会社に係るもの)	- 千円																														
輸出手形割引高	- 千円																														
(うち関係会社に係るもの)	- 千円																														
(うち関係会社に係るもの)	- 千円																														
輸出手形割引高	44,690千円																														
(うち関係会社に係るもの)	- 千円																														
<p>7 決算期末日の満期手形の処理</p> <p>決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">14,305千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">232,632千円</td> </tr> </table> <p>(なお、支払手形には該当残がありません。)</p>	受取手形	14,305千円	割引手形	232,632千円	<p>7</p>																										
受取手形	14,305千円																														
割引手形	232,632千円																														
<p>8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が14,873千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>8</p>																														

(損益計算書関係)

第 40 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	第 39 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)																																								
<p>1 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 156千円</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 100千円</p>																																								
<p>2 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 3,778千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具 20千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 3,799千円</p>	<p>2 固定資産売却損の内容は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 6,448千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 14,616千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 21,065千円</p>																																								
<p>3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 14,742千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 1,578千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 869千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具 100千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 17,290千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 160千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具 122千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 8,594千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 8,878千円</p>																																								
<p>4 受取賃貸料には関係会社からのものが、3,251千円含まれております。</p>	<p>4 受取賃貸料には関係会社からのものが、3,428千円含まれております。</p>																																								
<p>5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・手当</td><td style="text-align: right;">502,588千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">149,779千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">108,750千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">97,703千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">74,181千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,305千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">31,904千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,737千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">販売費</td><td style="text-align: right;">59.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> </table>	給料・手当	502,588千円	荷造運賃	149,779千円	役員報酬	108,750千円	旅費交通費	97,703千円	支払リース料	74,181千円	賞与引当金繰入額	42,305千円	退職給付費用	31,904千円	減価償却費	12,737千円	販売費	59.5%	一般管理費	40.5%	<p>5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・手当</td><td style="text-align: right;">443,554千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td><td style="text-align: right;">123,096千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">99,458千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">79,080千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">72,317千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,718千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,692千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,972千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">販売費</td><td style="text-align: right;">63.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">一般管理費</td><td style="text-align: right;">36.4%</td></tr> </table>	給料・手当	443,554千円	荷造運賃	123,096千円	旅費交通費	99,458千円	役員報酬	79,080千円	支払リース料	72,317千円	賞与引当金繰入額	27,718千円	減価償却費	14,692千円	退職給与引当金繰入額	4,972千円	販売費	63.6%	一般管理費	36.4%
給料・手当	502,588千円																																								
荷造運賃	149,779千円																																								
役員報酬	108,750千円																																								
旅費交通費	97,703千円																																								
支払リース料	74,181千円																																								
賞与引当金繰入額	42,305千円																																								
退職給付費用	31,904千円																																								
減価償却費	12,737千円																																								
販売費	59.5%																																								
一般管理費	40.5%																																								
給料・手当	443,554千円																																								
荷造運賃	123,096千円																																								
旅費交通費	99,458千円																																								
役員報酬	79,080千円																																								
支払リース料	72,317千円																																								
賞与引当金繰入額	27,718千円																																								
減価償却費	14,692千円																																								
退職給与引当金繰入額	4,972千円																																								
販売費	63.6%																																								
一般管理費	36.4%																																								
<p>6 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費は、65,380千円であります。</p>	<p>6 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費は、70,324千円であります。</p>																																								

(リース取引関係)

第 40 期 (自 平成12年 4月 1日) (至 平成13年 3月31日)	第 39 期 (自 平成11年 4月 1日) (至 平成12年 3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">137,742</td> <td style="text-align: right;">91,111</td> <td style="text-align: right;">46,631</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,150</td> <td style="text-align: right;">257</td> <td style="text-align: right;">5,893</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">307,718</td> <td style="text-align: right;">159,240</td> <td style="text-align: right;">148,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">451,611</td> <td style="text-align: right;">250,608</td> <td style="text-align: right;">201,002</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び 装置	137,742	91,111	46,631	車両及び 運搬具	6,150	257	5,893	工具器具 及び備品	307,718	159,240	148,477	合計	451,611	250,608	201,002	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">298,574</td> <td style="text-align: right;">223,072</td> <td style="text-align: right;">75,502</td> </tr> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">21,570</td> <td style="text-align: right;">17,226</td> <td style="text-align: right;">4,343</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">297,595</td> <td style="text-align: right;">106,214</td> <td style="text-align: right;">191,380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">617,740</td> <td style="text-align: right;">346,514</td> <td style="text-align: right;">271,226</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び 装置	298,574	223,072	75,502	車両及び 運搬具	21,570	17,226	4,343	工具器具 及び備品	297,595	106,214	191,380	合計	617,740	346,514	271,226
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
機械及び 装置	137,742	91,111	46,631																																						
車両及び 運搬具	6,150	257	5,893																																						
工具器具 及び備品	307,718	159,240	148,477																																						
合計	451,611	250,608	201,002																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
機械及び 装置	298,574	223,072	75,502																																						
車両及び 運搬具	21,570	17,226	4,343																																						
工具器具 及び備品	297,595	106,214	191,380																																						
合計	617,740	346,514	271,226																																						
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																								
(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 76,687千円 1 年 超 124,315千円 合 計 201,002千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 91,545千円 1 年 超 179,681千円 合 計 271,226千円																																								
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																								
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 91,495千円 減価償却費相当額 91,495千円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 104,137千円 減価償却費相当額 104,137千円																																								
(4)減価償却相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却相当額の算定方法 同 左																																								

(有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第40期(平成13年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第 40 期	第 39 期																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">101,477千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,809</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,073</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9,303</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,901</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>11,143</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;"><u>218,708</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>新規取得土地等の損金不算入利子</td><td style="text-align: right;">9,311</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">49,384</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,796</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10,447</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>3,792</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">86,732</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">113,624</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>12,383</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;"><u>126,008</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>39,275</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;"><u>0.8</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.6</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	101,477千円	賞与引当金繰入限度超過額	42,809	貸倒引当金繰入限度超過額	21,073	貸倒損失	9,303	未払事業税	32,901	その他	<u>11,143</u>	繰延税金資産(流動)合計	<u>218,708</u>	新規取得土地等の損金不算入利子	9,311	退職給付引当金繰入限度超過額	49,384	減価償却超過額	13,796	ゴルフ会員権評価損	10,447	その他	<u>3,792</u>	繰延税金資産(固定)合計	86,732	土地圧縮積立金	113,624	その他	<u>12,383</u>	繰延税金負債(固定)合計	<u>126,008</u>	繰延税金負債(固定)の純額	<u>39,275</u>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	<u>0.8</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.6</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">85,196千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,626</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,504</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9,303</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>11,007</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;"><u>146,639</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">21,463</td></tr> <tr><td>退職年金長期未払金</td><td style="text-align: right;">19,735</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,009</td></tr> <tr><td>新規取得土地等の損金不算入利子</td><td style="text-align: right;">18,623</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>16,551</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">95,382</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">113,624</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1,861</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;"><u>115,486</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right;"><u>20,103</u></td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.0</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の当期控除額</td><td style="text-align: right;">95.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;"><u>5.9</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>36.4</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	85,196千円	賞与引当金繰入限度超過額	27,626	貸倒引当金繰入限度超過額	13,504	貸倒損失	9,303	その他	<u>11,007</u>	繰延税金資産(流動)合計	<u>146,639</u>	投資評価引当金	21,463	退職年金長期未払金	19,735	貸倒引当金繰入限度超過額	19,009	新規取得土地等の損金不算入利子	18,623	その他	<u>16,551</u>	繰延税金資産(固定)合計	95,382	土地圧縮積立金	113,624	その他	<u>1,861</u>	繰延税金負債(固定)合計	<u>115,486</u>	繰延税金負債(固定)の純額	<u>20,103</u>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0	繰越欠損金の当期控除額	95.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	<u>5.9</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.4</u>
たな卸資産評価損	101,477千円																																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	42,809																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	21,073																																																																																												
貸倒損失	9,303																																																																																												
未払事業税	32,901																																																																																												
その他	<u>11,143</u>																																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	<u>218,708</u>																																																																																												
新規取得土地等の損金不算入利子	9,311																																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	49,384																																																																																												
減価償却超過額	13,796																																																																																												
ゴルフ会員権評価損	10,447																																																																																												
その他	<u>3,792</u>																																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	86,732																																																																																												
土地圧縮積立金	113,624																																																																																												
その他	<u>12,383</u>																																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	<u>126,008</u>																																																																																												
繰延税金負債(固定)の純額	<u>39,275</u>																																																																																												
法定実効税率	41.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																												
住民税均等割等	<u>0.8</u>																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.6</u>																																																																																												
たな卸資産評価損	85,196千円																																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	27,626																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	13,504																																																																																												
貸倒損失	9,303																																																																																												
その他	<u>11,007</u>																																																																																												
繰延税金資産(流動)合計	<u>146,639</u>																																																																																												
投資評価引当金	21,463																																																																																												
退職年金長期未払金	19,735																																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	19,009																																																																																												
新規取得土地等の損金不算入利子	18,623																																																																																												
その他	<u>16,551</u>																																																																																												
繰延税金資産(固定)合計	95,382																																																																																												
土地圧縮積立金	113,624																																																																																												
その他	<u>1,861</u>																																																																																												
繰延税金負債(固定)合計	<u>115,486</u>																																																																																												
繰延税金負債(固定)の純額	<u>20,103</u>																																																																																												
法定実効税率	41.7%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0																																																																																												
繰越欠損金の当期控除額	95.6																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																												
住民税均等割等	<u>5.9</u>																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.4</u>																																																																																												

役 員 の 異 動

該当事項はありません。